

「平成31年度 国の施策及び予算に対する政策提案」について

平成30年7月17日
京都府政策企画部
戦略企画課
(075-414-4537)

政府の平成31年度予算の編成と今後の施策展開に向け、下記の提案事項について、国に対して積極的に働きかけていくこととしております。

提案日	平成30年7月19日（木）
提案者	知事 西脇 隆俊
提案先	内閣府、文部科学省、国土交通省ほか（調整中）

（主なもの）

- 大阪府北部を震源とする地震及び平成30年7月豪雨による被害に関する被災者支援、早期復旧及び防災対策の強化について
 - ▶ 被災者に対する支援
 - ▶ 災害からの早期復旧
 - ▶ 防災対策の推進
- 少子化対策の抜本強化について
 - ▶ 子育て世帯の経済的負担の軽減（幼児教育の無償化）
- 高校生・大学生の教育機会の確保について
 - ▶ 高校生の授業料無償化
- 在日米軍に関する住民の安心・安全の確保について
- 府域・関西エリアの生産性向上のための広域道路網の強化について
 - ▶ 高速道路のミッシングリンクの解消と利便性向上
- 安心・安全な京都づくりを支える治水・土砂災害対策の推進について
- 原子力発電所の安全対策について
- 物流革命の中核物流拠点の整備に係る支援制度の創設について
- 中小企業の人材確保について
- 日本版DMOに対する国際観光旅客税を財源とする安定的な財政支援について
- 日本の文化遺産等の世界への発信について
 - ▶ 日本遺産の魅力発信、地域活性化の取組支援（森の京都エリアの日本遺産認定）
- 文化庁の円滑な全面的移転と機能強化について